

第2回春日井市総合計画審議会 議事録

1 開催日時 令和4年7月15日（金）午後2時00分～午後3時40分

2 開催場所 春日井市役所 第3委員会室

3 出席者

【会長】	中部大学	教授	寺澤 朝子
【副会長】	春日井市社会福祉協議会	会長	黒田 龍嗣
【委員】	安全なまちづくり協議会	代表	青山 克子
	安全・安心まちづくりポニター連絡会		
	春日井市老人クラブ連合会	会長	稲垣 一義
	名古屋大学	准教授	浦田 真由
	公募委員		大床 雅子
	春日井市スポーツ協会	理事長	河村 元夫
	公募委員		後藤 純子
	かすがい環境まちづくりパートナーシップ会議	会長	二宮 久夫
	春日井市区長町内会長連合会	会長	平出 幸広
	春日井市医師会	会長	前田 誠司
	春日井市文化協会	会長	山本 博
【事務局】	企画政策部	部長	勝 伸博
	企画政策部企画政策課	課長	鈴木 博明
		課長補佐	後藤 邦昌
		主査	上河原 直人
		主任	林 大生
		主任	坂本 峻

4 議題

- (1) 本市の現状について
- (2) 基本計画素案について

5 会議資料

資料1	本市の現状
資料2	基本計画素案
様式	基本計画素案に対するご意見等

6 議事内容

(1) 本市の現状について

【事務局】

資料1に基づき説明

【寺澤会長】

春日井市の将来人口推計において、14歳以下の年少人口に大きな変動がみられず、2045年の総人口は29万人と推計されている。全国の数値に比例して推計していることと思われるが、実際にはもう少し子どもが減少するのではないかと感じている。

【事務局】

小中学校については、以前は1学年につき3,000人程度の子どもが在籍していたが、現在は1学年につき約2,700人程度まで減少している。今後あらゆる少子化対策を進めていきたいと考えている。

【寺澤会長】

少子化対策は、若者が高齢者を支えていくという観点からも非常に重要である。人口減少を抑制するためには、女性1人につき3人の子どもを産む必要があると聞くので、維持するのは非常に難しいと思われる。春日井市は転入と転出が同程度だが、引き続き住みやすい環境を作っていくことは非常に重要だと考える。

【山本委員】

転入と転出の推移について、以前は転入数が多かったが、最近ではほぼ同程度にまで差が縮まっている。転入者数が減少している原因を把握していれば教えていただきたい。

【事務局】

転入と転出の現状については、男性に比べて女性の転出入年齢が早まっている。本市の産業別の構造は全国と比較すると、製造業の就業者数の比率が高く、若い男性の転入が多いと考えられる。

一方で、第三次産業へ就業傾向にある女性は、大学進学を機に転出し、市外で就職することが考えられる。そのことが、転出数を押し上げ、転入数を押し下げる要因のひとつになっているのではないかと分析している。

【後藤委員】

近隣にある不二小学校と出川小学校校区は児童数が1,000人を超えており、全体的にみれば出生率や子どもの数は減少しているものの、地域によっては、増えている校区もある。

【寺澤会長】

高蔵寺ニュータウンが建設された際も、一時的に転入者が急増し、その周辺にも戸建て住宅が多く建てられた。現在は、市内西部の子どもが比較的多い反面、高蔵寺ニュータウンを含む市内東部の子どもは減少傾向となっており、いびつな分布になっている。

【稲垣委員】

世帯の状況を見ると、一人暮らし世帯が緩やかに増加している。これは、老人クラブでの活動をとおして実感している。民生委員の方とともに対応を図っているが、行政は現状をどのように認識しているか。

【事務局】

高齢者世帯の増加に伴い、様々な課題が浮き彫りになってきている。福祉の観点から、様々な団体が関与し包括的に支援していく取組みを進めている。

(2) 基本計画素案について

【事務局】

資料2に基づき説明

【平出委員】

先日開催された住民説明会に出席し、春日井市消防署西出張所と北出張所を統合する再編整備計画の説明を受けたが、時期についての明確な説明がなかった。統合は、現在進められている県道の工事より前を予定しているか、あるいは工事より後を予定しているか教えていただきたい。

【事務局】

具体的な時期は検討しているところであるが、市民の皆様からのご意見を踏まえた上で進めることとしている。

【寺澤会長】

春日井市が中核市に移行するメリットとデメリットは何か。

【事務局】

中核市に移行することにより、保健所業務を担える点が大きなメリットだと考えている。これにより、春日井市が迅速に行政サービスを提供することができるようになる。また、各種許可申請業務等を愛知県の庁舎へ行くことなく、市役所で完結できることもメリットであると考えている。

一方、保健所業務を担う、医療関係職員の雇用など人員の確保に加え、財源の負担が必要になる。事務の権限移譲による、メリットとデメリット

を調査して進めていきたいと考えている。

【前田委員】

新型コロナウイルス感染症の対応時は、医師会、市役所、市民病院、保健所の連携がうまくとれていなかったように感じた一方、新型コロナウイルスのワクチンに関しては、素早く対応していただいたと感じる。そのため、春日井市が中核市に移行することで、今回のような不測の事態が生じた場合でも対応しやすくなるなど、良い点があるのではないかと考えている。

中核市に移行した自治体は、移行するメリットについて、どのように考えているのか。

【事務局】

本市における新型コロナウイルス感染症への対応は、保健所が主体となっていたため、情報の共有が図りづらく、状況分析も難しかったと聞いている。このようなことを踏まえると、中核市に移行するメリットは大きいと考えている。現在、他の自治体の情報を収集しているところであり、先進事例や意見等を踏まえながら検討を進めていきたいと考えている。

【寺澤会長】

中核市に関しては、これからの春日井市の大きな転換点になると思われるため、他市の状況などを分析し、市や市民に負担にならないようであれば、中核市へ移行する方向で進めていくのも良いのではないかと考えている。

【黒田委員】

政策分野の防災・生活安全について、大きな災害が発生した際などに重要となる避難所の記載がないため、追記が望ましいのではないかと考えている。さらに、政策分野の健康・福祉については、ヤングケアラーの問題に触れるとともに、地域包括ケアの体制づくりという言葉を追記してはどうか。

【事務局】

避難所については、マンホールトイレシステムを小学校に導入しているほか、女性や子どもの視点を取り入れながら備蓄資材の充実を図っているため、いただいたご意見を参考に検討したい。

ヤングケアラーの問題については、担当課と協議し検討していきたい。地域包括ケアについては、現在、地域包括支援センターが市内で12か所整備され体制が整っていることを踏まえ、整理したい。

【河村委員】

最近では外国人が増えてきたと感じているが、実際はどのくらいの方が暮らしているのか割合を教えてください。

【事務局】

外国人の人数は、2022 年時点で約 7,500 人であり、2012 年時点の約 5,800 人と比較すると大きく増加している。現在は、外国人が本市で暮らすことが当たり前になってきているため、今後は、さらなる多文化共生を推進するための施策を進めていきたいと考えている。

【寺澤会長】

人口減少が続くなか、ものづくりや介護の現場は外国人の雇用なしでは成り立たなくなっている。今後も外国人は増加すると考えられるが、文化の違いから生じる課題に関する話も聞くようになった。ごみの分別については外国人だけでなく高齢者にとっても課題である。これを踏まえると、外国人に優しい施策は高齢者に優しい施策に通ずるところがあるように思える。日本での生活に馴染める地域のつながりや環境づくりが必要になってくる。

【青山委員】

小学生くらいの子どもは、すぐに日本語を覚えて地域社会に馴染むが、20 歳前後の年齢で日本に来た方だと、言葉の問題が顕著に表れるように感じている。

【事務局】

現在、市では子どもを対象にした日本語教室と 15 歳以上を対象にした日本語教室を実施している。前者に関しては昨年度延べ 53 人が受講し、後者に関しては延べ 684 人が受講した。また、15 歳以上を対象にした教室では、言葉だけではなく、日本の文化や防災、交通安全、ごみの出し方なども同時に知識を身につけてもらうようにしている。

【青山委員】

15 歳以上の方を対象に日本語を教える際、教材費は無料にできないか。日本語を習うにあたり、費用負担が妨げにならないければ良いと考えている。

【事務局】

費用面については、担当課に確認する。

【浦田委員】

子どもを預けることについて、春日井市は保育園のサービスが充実している一方、学童保育は別の位置付けになっているように感じる。働いている親にとって、これらサービスは一連のものであるため、学童保育に関することも言葉としてしっかり明記した方が良いのではないか。

デジタルの部分については、様々な分野に関わってくると思われるので、現時点では問題ないと感じる。

【寺澤会長】

学童保育については、20年前に比べて相当整備が進んだと感じている。一方、夏休み期間は利用希望者が急増するため、高学年の子どもを中心に全員が利用できていない状況である。保育園や学童保育が増えているが、ニーズへの柔軟な対応が課題であると感じる。

【事務局】

子育てに関する取組みは十分に進めてきたと考えている。また、最近では民間の学童保育も増えつつあり、そのような事業者に対する支援など、様々な形で子育てしやすい環境を整備しているところである。ご意見を踏まえて、担当課と検討していきたいと考えている。

【大床委員】

外国人の親が日本語を理解できておらず、そのことを学校も把握できていない状況が見受けられる。例えば、子どもが持ち帰ったプリントを母親が読めないといった話を聞いたことがある。そのような親に対する支援はあるのか。

【事務局】

子どもに対する日本語指導教室などの制度はある。また、公共施設では日本語にルビを振ることや、やさしい日本語を使った表記を用いるなどの配慮をするように心掛けている。親に対する支援の状況については、担当課に確認する。

【二宮委員】

一昨年、春日井市はSDGs未来都市等提案書を国に提出していたが、現在は未来都市宣言に関してどのような動きをしているのか教えていただきたい。

【事務局】

SDGsの概念と意義は、社会的に広く認知されるようになってきた。そのことを踏まえ、今後の取組みについて検討していきたいと考えている。

【浦田委員】

最近、近隣自治体においても、高齢者向けのeスポーツ大会など、高齢者向けICT利活用の取組みを進めている。「高齢者へのデジタルを活用した生きがづくり」といった内容を追記するなど、行政としても何らかの支援をしていくと良いのではないかと感じる。

【事務局】

高齢者に対するデジタルの利活用については、ご意見を参考に内容を検討したい。

【寺澤会長】

最近、麻雀が認知症予防になると聞いた。デジタルも活用し、様々な形で支援できると良い。

7 その他

上記のとおり、第2回春日井市総合計画審議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、会長及び副会長が署名する。

令和4年8月23日

会 長 寺澤 朝子

署名人 黒田 龍嗣